

活動報告

(2001年4月-6月)

順不同、一部敬称略

● 著 書 ●

- 辻正次教授『現代経済学の巨人たち』(共著)日本経済新聞社、6月
 米原謙教授『日本思想史辞典』(共著、項目執筆)ベリカン社、6月
 床谷文雄教授『高齢者の健康・介護・福祉を考える』(共著)自治体研究社、4月
 『親族・相続法(改訂版)』(山口純夫編)青林書院、4月
 Colin McKENZIE 教授『EViewsによる計量経済分析』(松浦克己と共著)東洋経済新報社、4月
 橋本介三教授『大連経済技術開発区を中心にした開発政策と外資系企業活動に関する共同研究』(共著)大阪大学国際公共政策研究科、3月
 『日本産業の構造変革』(共著)[韓国語翻訳版](韓国)全国経済人連合会、6月
 跡田直澄教授『責任と信頼の企業税制改革』『強い日本』のあり方(竹中平蔵+東京財団・政策ビジョン21)PHP研究所、4月
 「民間で出来ることは民間でやろう」『この国を良くするために、今やるべきこと』(バーチャルシンクタンク「改革」著)第2章、ダイヤモンド社、5月
 星野俊也助教授『ディベートで学ぶ国際関係』(共著)玉川大学出版、4月
 木戸衛一助教授「『ドル帝国主義』、インディアン映画、国産コーラ 東ドイツにおけるアメリカ像」『20世紀のアメリカ体験』(共著、歴史学研究会編)青木書店、2001年

● 論 文 ●

- 辻正次教授「高齢化社会における医療・保健・介護のネットワーク構築と連携」『生活経済学研究』16巻、3月
 「在宅健康管理システムの地域社会での定着に関する調査研究」、「在宅健康管理システムと費用負担のあり方」WTPアプローチ、いずれも『第5回遠隔医療研究会論文集』、6月
 “The experience and economic effects of tele-home-care in Japan,” *Technology and Health Care*, Vol. 9, No. 4, Jun.
 林敏彦教授「デジタル大陸で人間は幸せか」『論争』5月号、4月
 「高度情報化社会と地方公共団体」『都市政策』(財)神戸都市問題研究所)103号、4月
 米原謙教授「初期蘇峰と「平民主義」の挫折」『立命館法学』274号、3月
 野村美明教授「消費者向け電子商取引と紛争解決」[補訂版]『クレジット研究』25号、5月
 橋本介三教授「現地調達率と現地市場」(共著) *Discussion Papers In Economics And Business*, Graduate School of Economics and Osaka School of International Public Policy, Osaka University No. 01-05, Mar.
 跡田直澄教授 “Optimal Nonlinear Income Taxation and Heterogeneous Preferences” *The Japanese Economic Review*, Vol. 52, No. 2, Jun.
 床谷文雄教授「成年後見制度の仕組みと課題」『社会福祉法の成立と21世紀の社会福祉』(山縣編)ミネルヴァ書房、4月
 今川拓郎助教授「通信と交通は代替的か?」『ITと都市』へのインプリケーション』『郵政研究

所月報』153号、6月

星野俊也助教授「アジア太平洋地域安全保障の展開—ARFとCSCAPを中心として」『国際問題』494号、5月

山内直人助教授「NPO教育の現状と課題」(石川路子と共著)『公益法人』3巻5号、5月

“How Do the Japanese Define a Volunteer? Test the Net Cost Hypothesis” (with ASANO Kiriko) *The Nonprofit Review* Vol. 1, No. 1, Jun.

「ボランティアの経済学」『ボランティア学の手ずみ』(内海成治編)昭和堂、6月

Virgil HAWKINS (D3) “The Price of Inaction: The Media and Humanitarian Intervention,” *The Journal of Humanitarian Assistance*(オンラインジャーナルhttp://www.jha.ac), May

● そ の 他 ●

辻正次教授「クイズで入門! 経済学」『経済セミナー』5月号、5月

林敏彦教授「明るい関西経済21」(講演録)『不動産調査月報』(財)日本不動産研究所、No. 277、5月

黒澤満教授「危険な米新政権の軍事政策—核兵器をめぐる最新情報」『広島平和文化』(広島平和文化センター)、No. 141、6月

「核実験の違法性—核実験事件」(判例研究)『別冊ジュリストNo. 156、国際法判例百選』有斐閣、4月

米原謙教授「戦闘的自由主義者の栄光と挫折」『図書新聞』2531号、4月

橋本介三教授「播磨・北摂地域連携整備計画調査報告書」国土庁大都市圏整備局(2000. 12)、6月
 「池田市地域省エネルギービジョン初期段階調査報告書」池田市、3月

跡田直澄教授「税制政策」『政策課題2001』東京財団、3月

「行財政改革と政策評価」『TOYONAKAビジョン22』豊中市政研究所、3月

「NPO(非営利組織)」『生活教育』45巻4号、へるす出版、4月

「我が国税制・財政の課題」(フォーラム)『国際税制研究』No. 6、財団法人納税協会連合会、4月

「失われた10年」の罪と罰(インタビュー)『Yomiuri Weekly』読売新聞社、5月

「公共事業リセットプラン」(「特別会計改革」研究プロジェクト)PHP総合研究所、6月

下村研一助教授「クイズで入門! 経済学」『経済セミナー』5月号、4月

藤井樹也助教授「搜索・押収—自動車搜索の例外—Wyoming v. Houghton, 526 U.S. 295 (1999)」『ジュリスト』No. 1199、4月

今川拓郎助教授「ITと都市に関する『集積パラドックス』」(4月)、『日本のチカラ—日本人か、日本システムか』(6月)、いずれも『NIKKEI NET ネット時評』

星野俊也助教授「新展開のマンマーマ情勢」(4月号)、『米韓関係と北朝鮮』(5月号)、『えひめ丸と偵察機事故』(6月号)、いずれも『グローバル・ヴィジョン』(毎月連載中)

山内直人助教授「インタビュー:NPOにも経営感覚が欠かせません」『朝日新聞』6月2日(東京本社版、夕刊)

佐渡紀子助手ダナ・H/アリン著「NATOは存在すべきなのか?」(翻訳)『同盟の比較研究: 冷戦後秩序を求めて』(船橋洋一編著)日本評論社、4

月

谷口真由美(D2)「女子差別撤廃条約選択議定書発効について」『月刊ヒューマンライツ』No. 157、4月

「2000年度女性の地位委員会の動き」『ドメスティック・バイオレンスに対する取組と課題』(アジア・太平洋人権レビュー2001)、6月

● 学会・シンポジウムなど ●

辻正次教授「市場の創世と商品開発」(コーディネーター)商品開発・管理学会シンポジウム、名古屋市立大学、名古屋、5月

「バブル崩壊後10年の日本経済」(パネリスト)日米経済円卓会議、神戸、5月

「在宅健康管理システムの地域社会での定着に関する調査研究」、「在宅健康管理システムと費用負担のあり方」WTPアプローチ、「遠隔医療普及のための戦略」(パネリスト)、いずれも第5回遠隔医療研究会、東京、6月

「在宅健康管理システムの経済評価に関する調査研究」情報通信学会平成13年度大会、東京

“Tele-Medicine in the Far East,” (Keynote speech) The 6th International Conference of the Medical Aspect of Telemedicine, Uppsala, Sweden, Jun.

「IT革命と日本型経済システム」青山学院大学経済学会、東京、6月

林敏彦教授「ネットワーク・エコノミクス」(講演)内閣府国民生活局物価調整課、東京、6月

「大阪産業の再生待ったなし」(講演)千里ライフサイエンス振興財団、千里ライフサイエンスフォーラム、豊中、4月

「中小企業の街」再生に向けて(講演)東大阪商工会議所、中小企業研究交流センター講演会、東大阪、6月

「持続可能な関西都市圏の創生—21世紀型都市への改革」(パネリスト)日本計画行政学会関西支部第21回研究大会、神戸、6月

黒澤満教授「大量破壊兵器の拡散問題」(報告)日本国際政治学会2001年度研究大会、木更津、5月

「核不拡散問題と国際平和」(報告)日本平和学会2001年度春季研究大会、東京、6月

Colin McKENZIE 教授大木秀幸氏の“A Constructive Research Note: Some Theoretical Questions on Development of Finance and Global Economy,” 日本ファイナンス学会第9回大会、早稲田大学、東京、6月

今川拓郎助教授「IT革命と2つのパラドックス—中小企業への教訓—」(講演)静岡県開発型企業研究会、静岡、6月

「IT化社会における地方都市再生」(講演)盛岡都市問題研究会「第4回まちづくりフォーラム」、盛岡、6月

「ITと経済成長—集積経済を介したメカニズムの解明—」(報告)第18回情報通信学会大会、東京、6月

「都市と情報—経済学の視点から—」(報告)都市計画学会関西支部将来展望部会ワークショップ、大阪、6月

“Are Telecommunications and Transportation Substitutes?” (報告)日本経済学会、広島修道大学、広島、5月

山内直人助教授「NPO・ボランティアと税制」日

<次ページへ>